



「いいものつくろう」

CSRレポート 2024

(対象期間:2023年10月~2024年9月)

飛ぶ、測る、明日の環境を創る

空から環境を測る



陸から環境を診る



地域社会に貢献する



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.



会社概要

設 立	1954 年 2 月 26 日	
資本金	1,673,778,000 円	
社 長	島 山 仁	
グループ従業員数	1,762 名（2024 年 9 月 30 日現在）	
株式市場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード:9233）	
登 録	測量業者登録、建設コンサルタント登録、地質調査業者登録、土壤汚染対策法に基づく指定調査機関、計量証明事業者登録（振動加速度レベル、音圧レベル）、一級建築士事務所登録、補償コンサルタント登録、労働者派遣事業、特定建設業（とび・土工工事業、解体工事業）	
免 許	航空機使用事業 運輸大臣免許第 25 号（1956 年 2 月 27 日）	
認証登録	品質マネジメントシステム	適用規格：JIS Q 9001:2015 (ISO9001:2015) 登録番号：MSA-QS-4836 認証範囲： https://www.jab.or.jp/
	環境マネジメントシステム	適用規格：JIS Q 14001:2015 (ISO14001:2015) 登録番号：MSA-ES-1857 認証範囲： https://www.jab.or.jp/
	情報セキュリティマネジメントシステム	適用規格：JIS Q 27001:2023 (ISO/IEC27001:2022) 登録番号：JUSE-IR-037 認証範囲： https://isms.jp/
	ISMS クラウドセキュリティ	適用規格：JIP-ISMS517-1.0 (ISO/IEC 27017:2015) 登録番号：JUSE-IR-037-CS01 認証範囲： https://isms.jp/
	IT サービスマネジメントシステム	適用規格：JIS Q 20000-1:2020 (ISO/IEC20000-1:2018) 登録番号：JUSE-IT-015 認証範囲： https://isms.jp/
	アセットマネジメントシステム	適用規格：JIS Q 55001:2017 (ISO 55001:2014) 登録番号：MSA-AS-38 認証範囲： https://www.jab.or.jp/
プライバシーマーク	登録番号：第 10840413 号	

事業内容

測る Sensing	航空写真・航空レーザ計測・リモートセンシング・車載型レーザ計測・応用計測
診る Consulting	砂防・火山防災・斜面防災・河川防災・都市防災・防災教育・防災システム・生物多様性保全・環境アセスメント・森林・土壤汚染調査・環境再生支援（除染関連事業・中間貯蔵施設関連事業）・再生可能エネルギー・社会基盤施設計画/設計/保全
創る Modeling	マッピング・3D・行政支援GIS・システム開発・システム販売・データ販売

アジア航測株式会社 経営理念

1. 事業は人が創る新しい道である

変革を恐れず、常に勇気と独創心を持って前進しよう

2. 事業は永遠の道である

5年先のビジョンを共有し、3年先の目標に向かって今年の計画を着実に達成しよう

3. 事業は人格の集大成である

人格は製品の品質に現れる。より高き自己の完成に努め社風を磨きあげよう

4. 事業は技術に始まり営業力で開花する

新技術の開発力と、営業力の両輪こそが我が社の企業力

5. 事業は社会の為に存続する

地球の未来を創造する我が社の公共性を自覚しよう

6. 事業はより高い利益創造で発展する

誇り高き企業理念の共有と、結束したアジア航測グループの総合力で、より高い企業利益を創造しよう



エコ・ファースト制度

「エコ・ファースト制度」とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、その企業が、環境の分野において「先進的、独自的でかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業であることを環境大臣が認定する制度です。

当社は、2012年10月に環境大臣より認定を受け、2017年10月に更新を行い、約束に取り組んでまいりました。なお、CO₂排出量に関する約束は2020年度を目標としたものでした。

また、日本国政府は2021年4月の気候変動サミットにおいて、「2050年カーボンニュートラル」の長期目標を掲げました。さらに、2030年には温室効果ガスの2013年度比46%削減を目指すとともに、50%の高みに向け挑戦を続けていくことを決意表明しました。

これを受け、当社としても更新時期を前倒しし、2021年12月に航空測量業界のトップ企業として、先進的、独自的で業界をリードするような以下の目標を掲げました。

- 脱炭素社会への移行に貢献します。
- 自然共生社会の実現に貢献します。
- 環境保全に向けた人材づくり、地域づくりに努めます。
- 環境に配慮した企業に積極的に投資します。
- 自然災害発生に伴う情報提供と環境負荷低減に向けた支援を行います。

(環境省 HP https://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/assets/pdf/241029a_r031216.pdf より)

私たちアジア航測グループは、これまでも事業やCSR活動を通じて、環境保全や環境負荷低減を積極的に推進してまいりました。これからも社会へ貢献する企業であり続けるため、この「エコ・ファーストの約束」の更新認定を契機に更なる環境経営の推進を図ってまいります。



エコ・ファーストの約束(更新書)

～環境先進企業としての地球環境保全に向けた取り組み～



令和3年12月16日 更新

令和5年10月1日 認証対象範囲を拡大

環境大臣 山口 壯 殿

アジア航測株式会社
代表取締役社長

畠山 仁

アジア航測株式会社は、航空測量企業として、航空機や衛星を活用した撮影・計測による情報提供、広域におけるモニタリングなど、地球規模での環境問題等に一層配慮し、持続可能で、安全・安心な社会の実現に向けて、以下の取り組みを進めてまいります。

脱炭素社会への移行に貢献します。



2050年度^(*)に当社グループのCO₂排出量の実質ゼロを目指し、2030年度までに2020年度比で42%削減(Scope1・2)します。

- ◆**環境負荷低減に配慮した航空機の運用を行います。** 当社グループのCO₂排出量に影響する航空機の飛行ルートや飛行高度を最適化することなどにより環境負荷低減に配慮した運用を行います。また、2030年度までに持続可能な航空機燃料(SAF)の導入を目指すとともに、飛行・計測に関する環境負荷低減技術の情報収集に努め、技術確立・普及に応じて新技術の導入を検討します。
- ◆**日常業務活動の中で省エネ行動に取り組みます。** 社用車両については80%以上をハイブリッドカー等の次世代自動車に入れ換えが完了していますが、技術動向を確認しながらさらに環境負荷低減に配慮した車両に入れ替えます。また、社内会議資料の電子化や社内申請様式のワークフロー化に努め、ペーパーレス化を推進します。以上のCO₂排出抑制のモニタリングと現場への活動状況のフィードバックを効率的かつ効果的に進めます。
- ◆**「TCFD」提言に基づく情報開示、再生可能エネルギーの利用を促進します。** 当社グループの使用電力のうち導入可能な拠点から順次、再生可能エネルギーを導入します。また、「TCFD」提言に基づく取り組みの情報を適切に開示します。

当社グループが有する技術を活用して「2050年度カーボンニュートラル」の実現に貢献します。

- ◆**航空レーザ計測等から得られる情報を活用してカーボン・オフセットの取り組みを行います。** 航空レーザ計測等のリモートセンシング技術によりCO₂吸収源である森林の情報を計測・解析し、森林吸収クレジットの算定・認証ラベルの取得を支援することにより、持続可能な森林管理に貢献します。また、カーボン・オフセットの取り組みを積極的に活用し、これらの情報を開示します。
- ◆**再生可能エネルギーの導入・促進に向けた支援を行います。** 太陽光発電、陸上・洋上風力発電、小水力発電等の再生可能エネルギーのポテンシャル調査、導入・促進に向けた行政支援、民間事業の開発支援を行います。

自然共生社会の実現に貢献します。



航空測量から得られる広域の環境情報を自然共生社会の形成に活用します。

- ◆**航空レーザ計測、空中写真を活用します。** リモートセンシング技術により得られた空間情報を活用し、広域的な視点で自然環境資源や生物多様性の現状を把握するなど、自然共生社会の実現に貢献します。

全業務の20%以上を環境に配慮した業務(環境分野・森林分野・エネルギー分野)とします。

- ◆**環境配慮型の業務を推進します。** 自然共生社会の実現に貢献するために、環境配慮型の業務を全業務の20%以上の割合で保持するとともに、生物多様性に関連した技術の情報公開を行います。

環境保全に向けた人材づくり、地域づくりに努めます。



環境技術を積極的に社会の環境教育、環境保全活動に役立てます。

- ◆**社員が環境関連の社会活動に積極的に参加できる社内制度を整備します。** 社員が実施している社会貢献活動への休暇制度の拡充を進めるなどアジア航測グループとして活動実施へのバックアップを行うことにより、当社グループの有する技術を社会に役立てていきます。
- ◆**環境ボランティア活動を推進します。** 社員一人ひとりの環境に対する意識の向上を図るため、社員のNPO活動、地域の環境保全、環境美化活動等の環境ボランティア活動を拡大し、社員が年に一度は活動に参加することを目標にインセンティブの働く施策を実施します。
- ◆**当社グループが有する環境技術を社会に提供します。** 環境配慮、環境保全に関する自社成果の情報公開を冊子(技術報)やホームページ等を通じて行い、ステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進します。また、当社グループが主催する地域イベントにおいて、航空測量、環境保全等の当社グループが有する技術、実施している活動等を社会に提供することによって、次世代への環境教育を推進します。



環境に配慮した企業に積極的に投資します。

ESG関連の課題解決に貢献する事業や取り組みを支援します。

- ◆**環境に配慮した事業や取り組み(環境分野・森林分野・エネルギー分野)に対し、積極的に投融資を行います。** アライアンス等による事業領域の拡大を図るとともに、既存事業の枠にとらわれない新規ビジネスに対して投融資を行います。

自然災害発生に伴う情報提供と

環境負荷低減に向けた支援を行います。



- ◆**災害など緊急の環境負荷発生に対して速やかに情報提供します。** 戦後、日本復興のために起業した創始者の志を継ぎ、当社グループの培ってきた計測技術・情報技術を活かし、地震や火山噴火、土石流など被害が広域に及ぶ自然災害が発生した時は、当社グループが航空機を所有する強みを生かし、迅速に空中写真撮影及び現地調査を行い、被害状況について独自技術を用いた情報公開及び関係機関への情報提供を行います。また、飛行中に環境へ多大な影響を与える事象を発見した場合は、速やかに関係機関に通知するとともに、空撮等で得られた情報を提供します。
- ◆**自然災害により被災した自然環境資源をモニタリングします。** 地震や火山噴火、土石流など自然災害により被災した自然資源等について、自然環境の保全・復旧また復興活動のためにモニタリングの必要性等を検討し、適切な方法によるモニタリングを実施します。

(*) 当社グループの年度は10月1日から翌年の9月30日までです。

アジア航測株式会社は、上記のエコ・ファーストの約束の進捗を確認し、その結果を環境省に報告するとともにCSRレポートやホームページ等を通じて定期的に公表致します。



アジア航測株式会社

Contents

トップメッセージ	1
はじめに（当社の事業とこれまでの活動など）	2
1. 脱炭素社会への移行に貢献	4
1. 1 2030 年度までに 2020 年度比で 42%削減	4
（1）環境負荷低減に配慮した航空機の運用	4
（2）省エネ行動の取り組み	4
（3）「TCFD」提言に基づく情報開示、再生可能エネルギーの利用促進	11
1. 2 保有技術を活用して「2050 年度カーボンニュートラル」を実現	12
（1）航空レーザ計測等から得られる情報を活用したカーボン・オフセットの取り組み	12
（2）再生可能エネルギーの導入・促進	12
2. 自然共生社会の実現への貢献	13
2. 1 航空測量から得られる広域の環境情報を自然共生社会の形成に活用	13
2. 2 環境に配慮した業務の推進	14
3. 環境保全に向けた人材づくり、地域づくり	16
3. 1 環境関連の社会活動へ積極的に参加できる社内制度の整備	18
3. 2 環境ボランティア活動の推進	18
3. 3 保有の環境技術を社会に提供	21
4. 環境に配慮した企業への積極的な投資	24
4. 1 ESG 関連の課題解決に貢献する事業や取り組みの支援	24
5. 自然災害発生に伴う情報提供等の推進	24
5. 1 災害など緊急の環境負荷発生に対して速やかな情報提供	25
5. 2 自然災害により被災した自然環境資源のモニタリング	30

編集方針

アジア航測株式会社は、2012 年 10 月、環境省よりエコ・ファースト企業の認定を受けました。この認定をスタートとして、当社が業務や活動を通じて実施した社会貢献活動・環境貢献活動を CSR レポートとして第 67 期（2014 年）より開示しています。

本レポートは、第 12 期目のレポートです。当社の企業活動と社会・環境との関わりから、社会や環境への貢献の状況、脱炭素社会実現への取り組みの状況について報告します。

なお、第 77 期からはグループ会社も含めた活動を報告します。（2023 年 10 月 1 日に認証範囲を拡大）

対象期間：第 77 期（2023 年 10 月～2024 年 9 月）

なお、対象期間以外に「エコ・ファーストの約束」更新後の基準年となる第 73 期から第 75 期についても報告しています。

第 73 期（2019 年 10 月～2020 年 9 月）、第 74 期（2020 年 10 月～2021 年 9 月）、第 75 期（2021 年 10 月～2022 年 9 月）

第 76 期（2022 年 10 月～2023 年 9 月）

対象範囲：アジア航測株式会社、株式会社ユニテック、株式会社タックエンジニアリング、株式会社アドテック、株式会社プライムプラン、サン・ジオテック株式会社、株式会社村尾技建、株式会社テクノス、株式会社エコロジーサイエンス、株式会社中部テクノス、株式会社ジオテクノ関西、株式会社四航コンサルタント

◆表紙写真

<上段> 左:ALB での計測

中:岩手山上空

右:八尾空港 格納庫

<中段> 左:稀少猛禽類調査

中:森林インベントリ調査

右:魚類の生息状況調査

<下段> 左:国道 6 号清掃ボランティア

中:森林の魅力体感 in 京都府立植物園

右:グリーンフレンズフェア

◆表紙キャラクター

左:エコみちゃん

右:えこいちろうくん

トップメッセージ

近年、地球温暖化等の気候変動により、毎年各地で豪雨災害による大きな被害がもたらされております。第77期は元日に令和6年能登半島地震が発生し復旧活動が行われている最中の9月には能登半島豪雨が発生しました。被災された地域の皆様の安全と一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げますと共に、当社としまして可能な限りの支援に努めてまいります。

また、7月には東北地方を中心に洪水や土砂災害等の複合災害が発生し、社会や自然環境に大きな影響を与えました。その中、世界における脱炭素化への動きは大きな潮流となっており、国内の自治体や民間事業者などによるカーボンニュートラルに向けた取り組みが進み、先進的な企業の脱炭素に関連する世界的なイニシアチブへの賛同や、気候変動に伴う事業リスクへの対応が積極的に進められています。

当社は災害発生時の状況把握と二次災害防止を目的として、緊急撮影と迅速な情報公開による社会貢献に努めてきました。被災直後の撮影画像にアーカイブデータ、ドローン計測や地上計測などのセンシング技術を組み合わせることにより、詳細な災害状況把握やリスク解析を行うための技術やサービスも同時に提供するなど、自然災害の脅威へ対応する「適応策」の面での貢献を進めています。また、エネルギー分野においては再生可能エネルギー事業のトータルサポートや、国や自治体における計画立案業務作成の行政支援、森林分野においては航空レーザ計測による森林資源解析によってCO₂吸収量算定やクレジット化への寄与、次世代の衛星情報活用を検討する会社設立への参画など、脱炭素社会の実現に向けた「緩和策」の面での貢献も推進しています。

当社はこれらの取り組みについて、中期経営計画の中でサステナブル経営として位置付けており、環境省より「エコ・ファースト制度」の認定を受けております。「エコ・ファースト制度」とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、その企業が、『環境分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業』であることを環境大臣が認定するものです。

当社は空間情報エンジニアリング企業として、航空機や衛星を活用した撮影・計測による情報提供、広域におけるモニタリングなどの事業を推進しながら地球規模での環境問題等に一層配慮し、安全・安心な社会の実現に向けて、以下に示したような取り組みを進めてまいります。

- 脱炭素社会への移行に貢献します。
- 自然共生社会の実現に貢献します。
- 環境保全に向けた人材づくり、地域づくりに努めます。
- 環境に配慮した企業に積極的に投資します。
- 自然災害発生に伴う情報提供と環境負荷低減に向けた支援を行います。

当社は戦争で荒廃した日本の国土を復興するためには航空測量が必要不可欠、という信念を持った、若き技術者の熱意から1954年に生まれました。東日本大震災震災の後、厳しい時代を乗り越え成長してきましたが、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響など、今後はより一層柔軟かつ迅速に社会の環境の変化に対応し、持続的に成長することが求められています。

私たちアジア航測グループは「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」という長期ビジョンをもとに、社員一同が当社の公共性を自覚し、最先端の空間情報技術にさらに磨きをかけて、社会や地域の発展に貢献してまいります。

アジア航測株式会社

代表取締役社長

島 山 仁



はじめに（当社の事業とこれまでの活動など）

◆ 当社の企業活動

当社の企業活動を示したのが図 1.1 です。航空機で空を飛び、空から地形や森林を計測し、そのデータを環境事業や防災事業に活用しながら明日の環境を創ることが当社の仕事です。

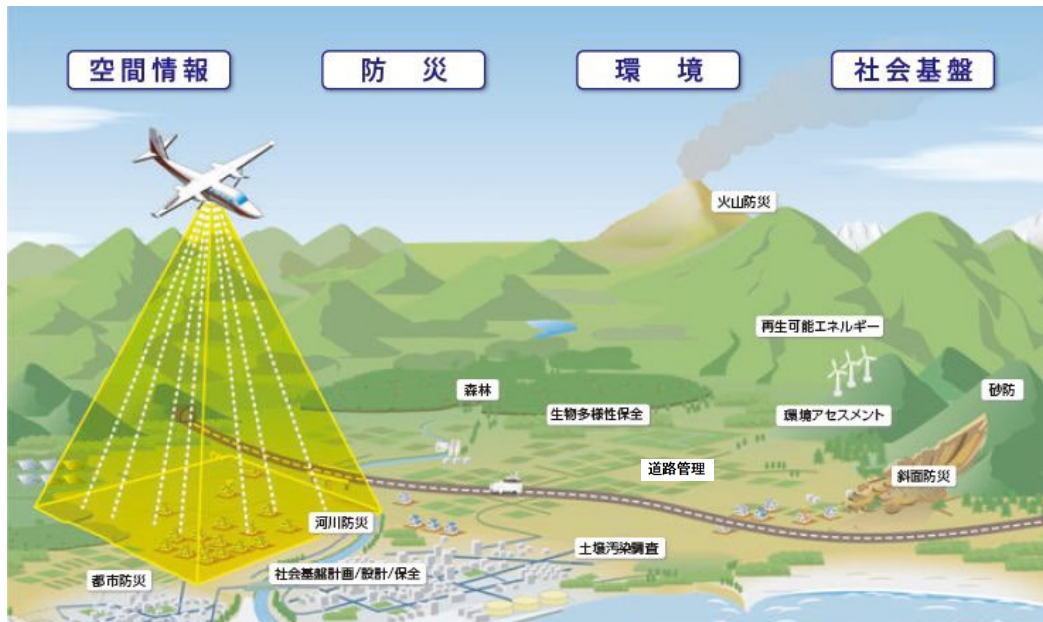


図 1.1 「飛ぶ、測る、明日の環境を創る」アジア航測の企業活動

自然共生社会とは、社会活動が自然と調和し、生物多様性が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会です。当社が空間情報コンサルタントとして培ってきた技術は、自然共生社会の実現に貢献しています。

◆ いいものつくろう活動

当社では、2013 年度より「いいものつくろう活動」を推進しています。

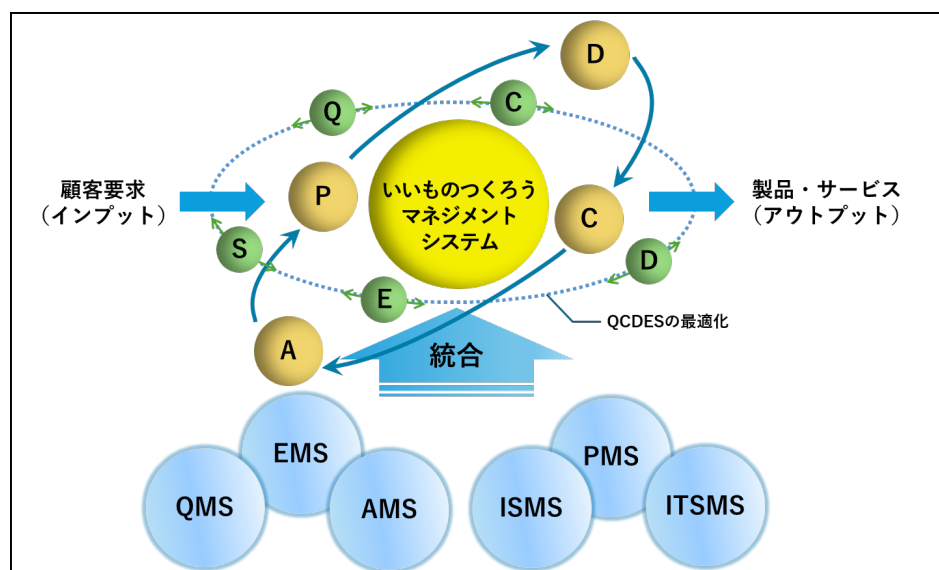


図 1.2 「いいものつくろう」によるマネジメント

この活動は、QMS（品質マネジメントシステム ISO9001）、EMS（環境マネジメントシステム ISO14001）、AMS（アセットマネジメントシステム ISO55001）、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001）、ITSMS（IT サービスマネジメントシステム ISO/IEC20000-1）、および PMS（個人情報保護マネジメントシステム JISQ15001）を「いいものつくろう」というビジョンで統合し、具体的な部門経営・業務運営をマネジメントする取り組みです。（図 1.2）。

◆ エコ・ファーストの約束

当社は 2012 年 10 月 29 日に環境省よりエコ・ファースト企業の認定を受けました。また、2017 年 10 月 23 日には「エコ・ファーストの約束」を更新し取り組んでまいりました。さらに取り組み組を推進するため、2021 年 12 月 16 日に、2020 年度の達成状況を環境省に報告し、新たに 2030 年度に向けて「エコ・ファーストの約束」を更新しました。

なお、2023 年 10 月 1 日には認証対象範囲をアジア航測単体からグループ会社を含むアジア航測グループに拡大申請し、認定されました。そのため、2024 年度（第 77 期）からアジア航測グループで「エコ・ファーストの約束」に取り組んでいます。

1. 脱炭素社会への移行に貢献

1. 1 2030 年度までに 2020 年度比で 42%削減

(1) 環境負荷低減に配慮した航空機の運用

当社は CO₂ 排出量に影響する航空機の飛行ルートや飛行高度を最適化することなどにより環境負荷低減に配慮した運用を行います。また、2030 年度までに持続可能な航空機燃料(SAF)の導入を進めるとともに、飛行・計測に関する環境負荷低減技術の情報収集に努め、技術確立・普及に応じて新技術の導入を検討します。なお、第 75 期より SAF の導入に向けた取り組みを始動し、継続的に使用しております。

(2) 省エネ行動の取り組み

社用車両については 80%以上をハイブリッドカー等の次世代自動車に入替が完了していますが、技術動向を確認し、さらに環境負荷低減に配慮した車両への入れ替えを推進します。また、社内会議資料の電子化や社内申請様式のワークフロー化に努め、ペーパーレス化を推進します。以上の CO₂ 排出抑制に対する活動状況のモニタリングと現場へのフィードバックおよび改善活動を効率的かつ効果的に行います。

表 1.1 当社の CO₂ 排出量削減に向けた取り組み

項目	取り組み内容
航空機 (燃料・機体)	持続可能な航空機燃料 (SAF) や電動航空機・無人航空機等の技術動向、法令等の見直し等について情報を収集し、業界全体の利用普及に向けて、関係機関との調整も進めながら、トップランナーとしての役割を目指す。
航空機 (飛行経路・撮影機材)	飛行ルートや飛行高度の最適化、新たな飛行・計測技術の導入により飛行時間の効率化 (燃費向上) に向けて、現状の運行状況等の見直しを含めて、関係機関との調整も進めながら、トップランナーとしての役割を目指す。
次世代型自動車	社用車両は技術動向を確認しながら、さらに環境負荷低減に配慮した次世代型車両に順次入れ替えを行う。
再生可能エネルギー	オフィスの使用電力については、段階的に再生可能エネルギー (非化石証書、自家発電、グリーン電力、PPA 等) の導入を進める。
クレジット関連	森林クレジットについて、クレジット創出のための森林計測業務、事業者支援に関するサービスの拡大とともに、クレジット購入についても中長期的な視点で取り組みを行う。
その他	当社の DX 戦略と連携しながら、社内会議資料の電子化や社内申請様式の完全なワークフロー化に努め、ペーパーレス化による紙資源量の削減に取り組む。

① 当社の目標について

当社では、「エコ・ファーストの約束」に則り、脱炭素社会の実現のための活動を実施しています。更新した「エコ・ファーストの約束」では、CO₂ 排出量の目標を「2050 年度に当社の CO₂ 排出量の実質ゼロを目指し、2030 年度までに 2020 年度比で 42%削減 (Scope1・2) します」

としており、第 83 期（2030 年度）の CO₂ 排出量を、73 期（2020 年度）比で 42%減とすることを約束しています。

これは、パリ協定が求める水準と整合した SBT※(Science Based Targets : 科学的根拠に基づいた目標)の考えに基づくものです。パリ協定では、世界の気温上昇を産業革命前より 2℃を十分に下回る水準に抑え、また 1.5℃に抑えることを目標としており、SBT では 5 年～15 年先を目標年として、企業がこの温度目標を設定します。また、1.5℃に抑えることを目標とした場合、年間 4.2%の削減が必要とされており、基準年は直近 2 年以内とされています。そのため、2020 年度を基準年とし、2021 年度から毎年 4.2%の削減を 10 年間続けること(4.2%×10 年＝42%)を目標としました。この目標は、政府目標である温室効果ガスの排出量を 2030 年に 2013 年度比で 46%削減と同程度となります。

※SBTはCDP、国連グローバルコンパクト(UNGC)、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)が共同で運営する国際的なイニシアチブ

《SBT と Scope の位置づけ》

これまでの温室効果ガス排出量の算定範囲は、当社の排出にとどまっていますが、サプライチェーン全体における排出量についても把握することが重要となっています。また、世界的には、GHG プロトコルイニシアチブ※によって、温室効果ガスのサプライチェーン排出量の算定・報告のための世界的な基準（GHG プロトコル SCOPE3 算定報告基準）が 2011 年 11 月に策定されています。

※GHG プロトコルは WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)と WRI(世界資源研究所)が共催している組織

GHG プロトコルは「Scope」という考え方を使用しており、サプライチェーン排出量＝Scope1＋Scope2＋Scope3 が成り立ちます。

ここで、Scope1 は自社が所有する設備や支配する事業活動からの直接的な CO₂ 排出量、Scope2 は自社が所有する設備や中心となっている事業活動でのエネルギー使用に伴う間接的な CO₂ 排出量、Scope3 は自社が直接所有したり中心となる対象の範囲外で、サプライヤー等の事業者や製品ユーザー、廃棄物事業者など自社の事業活動に関連する間接的な CO₂ 排出量を指します。さらに、Scope3 は 15 のカテゴリに分けられます。

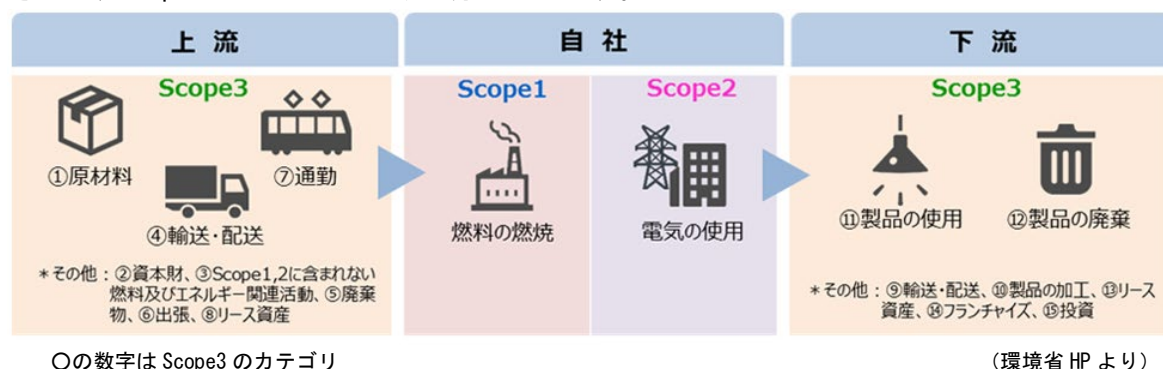


図 1.3 Scope1、Scope2、Scope3 のイメージ

なお、GHG（温室効果ガス）とは、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF₆）、三ふっ化窒素（NF₃）ですが、本レポートではこれらの温室効果ガスの CO₂ 換算後排出量のことを CO₂ 排出量と表記しています。

CO₂排出量の算定方法、算定範囲などについては、GHG プロトコルに則って一部の見直しを行い、第 73 期の報告書まで算定対象としていた公共乗り物移動およびコピー用紙などについては、Scope3（カテゴリ 1：購入した製品・サービス、カテゴリ 6：出張、カテゴリ 7：雇用者の通勤など）に該当することを考慮し、調査対象から外しました。

なお、2022 年 11 月には SBT を認定する機関「SBT イニシアチブ」に対してコミットメントレターを提出し、2 年以内に SBT 認定取得を目指す事を表明しておりましたが、2024 年 1 月に SBT イニシアチブより認定取得の正式な通知を受理いたしました。また、Scope3 に関しましては、サプライヤー目標を設定しましたが、将来的には総量削減目標の設定も視野に入れ、統合報告書等により GHG 排出量の算定結果について報告してまいります。

《Topics》

アジア航測グループの温室効果ガス削減目標が Science Based Targets(SBT)認定を取得

(アジア航測 HP 2024 年ニュース https://www.ajiko.co.jp/news_detail/1446)

当社グループが設定する 2030 年までの温室効果削減目標について、国際機関（SBT イニシアチブ）よりパリ協定が定める目標水準に沿った科学的根拠に基づいた目標として認定を取得しました。

- ・ SBT (Science Based Targets) : パリ協定が求める水準と整合した 5 年～15 年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。
- ・ SBT イニシアチブ: WWF、CDP (旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、世界資源研究所 (WRI)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ。



当社グループは、2023 年 10 月に策定した長期ビジョン「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」において、社会課題に誠実に向き合い解決するエンジニアリング企業として、安全・安心で持続可能な社会の構築に貢献することを表明しています。また、同時に策定した「中期経営計画 2026」では、持続可能な社会に貢献する姿を「サステナブル経営」として実践しています。

その中で脱炭素社会への実現に向けた取り組みにおいて、環境省より認定を受けた「エコ・ファースト」の約束を重要な取り組みの一つとして掲げ、自社航空機に SAF（持続可能な航空燃料）を継続的な利用することや、再生可能エネルギーの利用等について取り組んできました。また、GHG プロトコル（温室効果ガス排出量を算定、報告する際の国際的な規準）による排出量の算定に当たっては、第三者検証によって水準を管理するなど、脱炭素に向けた取り組みを着実に実施しています。

当社グループは今後も、地球規模で進行する気候変動が及ぼす影響を事業へのリスクと機会と捉えながら、今回の認定を受けてサプライチェーン全体で排出量削減をより一層推進していきます。

● SBT 認定された当社グループの GHG 排出量削減目標

・ SCOPE1、2

2030 年度までに 2020 年度比で 42%削減する。

・ SCOPE3

2028 年度までにカテゴリー1、2 の 76%を占めるサプライヤーが科学に基づいた目標を設定する。

② CO₂排出量の推移（第 73～77 期）

第 73 期～第 77 期の CO₂ 排出量の推移を表 1.2 と図 1.4 に示しました。

表 1.2 CO₂ 排出量（Scope1・2）の推移

		73期	74期	75期	76期	77期
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	航空機燃料 ※1	1,050	1,052	891	1,178	1,160
	オフセット量	0	0	0	▲ 2	▲ 6
	電気・蒸気・ガス ※2	1,769	1,814	1,944	1,913	1,981
	オフセット量	0	0	▲ 190	▲ 539	▲ 935
	車両用ガソリン・軽油	911	853	777	864	932
	総排出量	3,730	3,719	3,422	3,414	3,132
	削減量(対73期)	—	11	308	315	598
(%)	削減率(対73期)	—	0.3	8.3	8.5	16.0

※1：チャーター機の燃料は Scope3 のため含めない。

※2：蒸気はガスによる CO₂ 排出量で、地域冷暖房を取り入れている新百合本社および大阪支店。

※3：「CSR レポート 2023」で報告した数値に集計方法の誤りがあり修正しました。

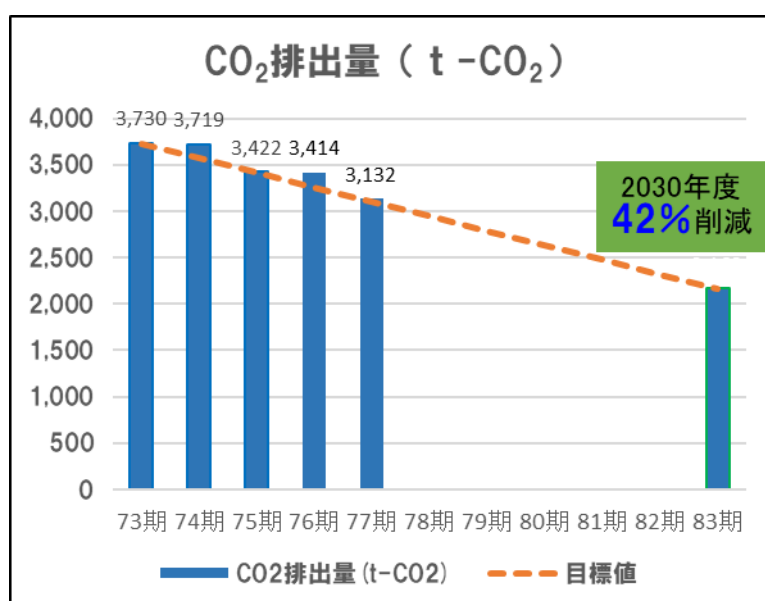


図 1.4 CO₂ 排出量の推移（アジア航測本体）

第 77 期は電気・蒸気・ガスによる CO₂ 排出量が増加しましたが、電力会社の再エネプランに加え非化石証書の購入を行ったことから、基準年である第 73 期からの削減量が 598 (t-CO₂)

であり、目標までの目安として第 73 期から毎年 4.2%ずつ削減した場合の削減率 16.8%に対して削減率 16.0%となりました。

なお、SAF を定期的に使用したことによるオフセット量は 6 (t-CO₂)、電力会社の再エネプランや非化石証書を購入したことなどによるオフセット量は 935 (t-CO₂) でした。

ここで、当社の事業由来の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、一般社団法人日本能率協会地球温暖化対策センターによる第三者検証調査によって、当社グループの排出量管理が GHG プロトコルに沿った手順であることの限定保証を受けています。

③ 第 77 期 CO₂排出量の状況

第 77 期の CO₂ 排出量の内訳は、航空機燃料が 37%、電気・蒸気・ガスが 33%、車両用ガソリン・軽油が 30%でした（図 1.5）。

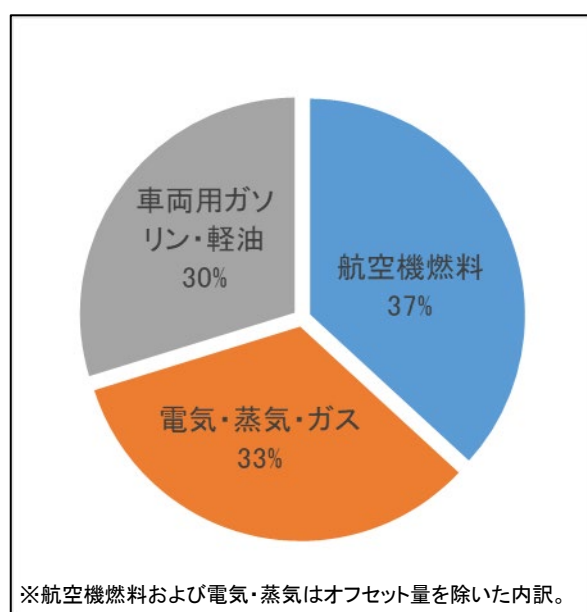


図 1.5 第 77 期の CO₂ 排出割合

航空機燃料については、アジア航測本体で運航を行っています。また、電気・蒸気の他に給湯器などのガスの使用があります。

【航空機燃料】

第 73 期から第 77 期までの航空機燃料の使用量の推移を図 1.6 に示しました。

第 77 期については第 76 期より減らす事ができ、468,436 リットルを消費しましたが、8,590 リットルを SAF に置き換える事ができました。特に、6 月からはこれまで使用していた(株)ユーグレナの製品に加えて、伊藤忠商事(株)からも調達することができたことにより、通常の航空燃料(JET A-1)と混合するニート SAF の割合が、ユーグレナ製はニート SAF : 10%であったのに対し、伊藤忠商事製はニート SAF : 40%であり、オフセット量を増やすことができました。

今後も、SAF の調達量に応じて実業務における利用量を段階的に増やしていく準備を進めてまいります。

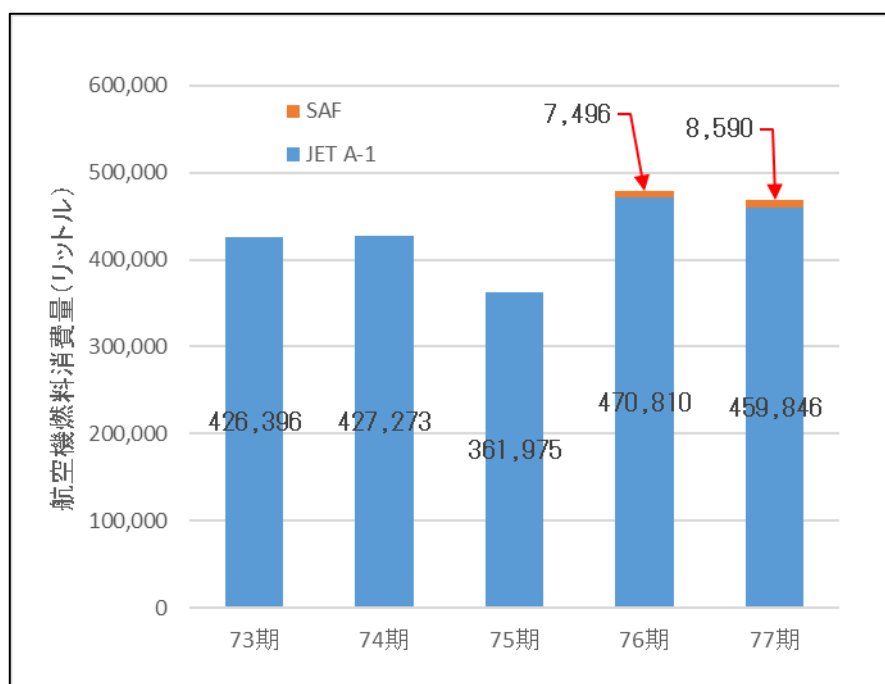


図 1.6 航空機燃料の使用量の推移 (第 73 期～第 77 期)

【電気・蒸気・ガス】

第 73 期から第 77 期までの電気・蒸気による CO₂ 排出量を表 1.3 と図 1.7 に支社ごとにまとめました。なお、新百合本社（新百合 21 ビル）と大阪支店（OAP 大阪アメニティパーク）については空調に地域冷暖房システムが用いられており、ガスによる蒸気を使用しています。また、グループの(株)ユニテックと(株)エコロジーサイエンスについてはガスを使用しています。

表 1.3 電気・蒸気・ガスによる CO₂ 排出量の内訳 (第 73 期～第 77 期)

支社	対象種別	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)				
		73期	74期	75期	76期	77期
東北支社	電気	146	127	146	142	154
	再エネ電力	0	0	0	8	8
関東支社(新百合本社)	電気・蒸気	627	601	418	164	206
	再エネ電力	0	0	190	390	425
関東支社(除く新百合本社)	電気	155	173	222	191	144
	再エネ電力	0	0	0	28	26
中部支社	電気	144	145	159	139	147
	再エネ電力	0	0	0	0	0
西日本支社	電気・蒸気	193	218	266	313	329
	再エネ電力	0	0	0	0	0
九州支社	電気	99	133	112	21	17
	再エネ電力	0	0	0	113	123
グループ会社	電気・ガス	407	418	431	402	358
	再エネ電力	0	0	0	0	42
合計		1769	1814	1944	1911	1981
再エネ電力合計 (オフセット)		0	0	▲ 190	▲ 539	▲ 626
非化石証書 (オフセット)		0	0	0	0	▲ 309
アジア航測グループ合計		1769	1814	1754	1372	1045

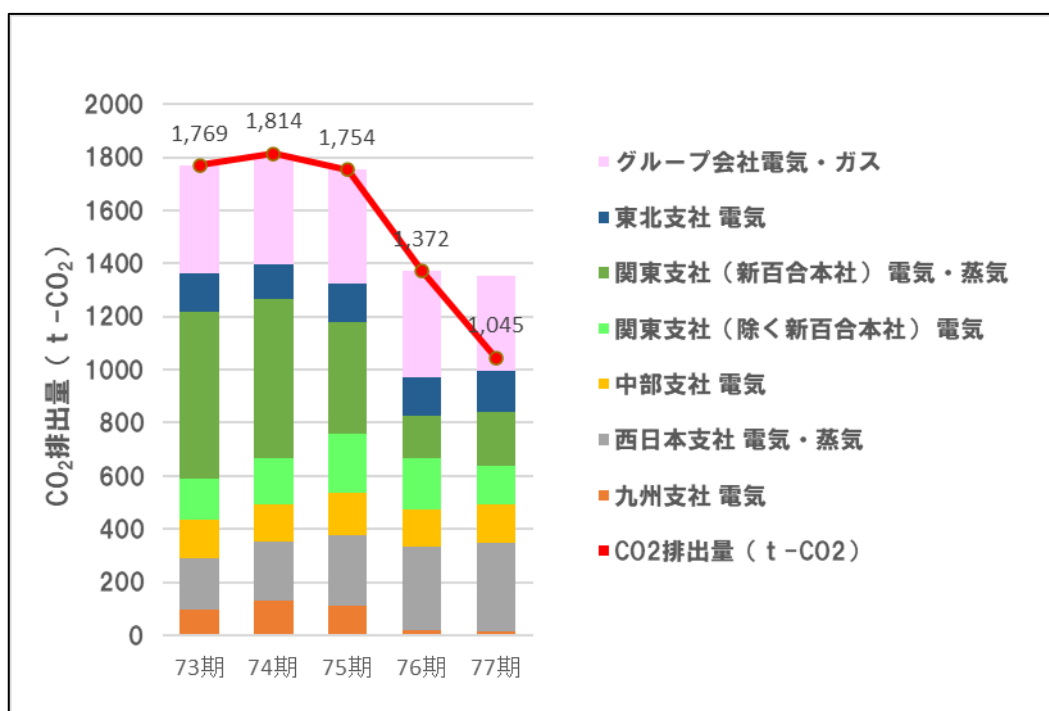


図 1.7 電気・蒸気・ガスによる CO₂ 排出量の内訳（第 73 期～第 77 期）

第 75 期の途中（2022 年 5 月）から新百合本社入居ビルにおいて再生可能エネルギー（東京電力：グリーンベースックプラン）を導入し、第 76 期からは盛岡支店（オリックス電力：CO₂ ゼロプラン）、八尾運航所（関西電力：再エネ ECO プラン）、福岡支店（九州電力：再エネ ECO プラン）においても再生可能エネルギーを導入することができたことから、オフセット量を 539(t-CO₂)にまで増やすことができました。さらに、第 77 期からは(株)アドテックにおいても再生可能エネルギーを導入したほか、アジア航測グループ全体で非化石証書の調達を行ったことにより再生可能エネルギーの導入と合わせて、オフセット量を 935(t-CO₂)にまで増やすことができ、グループ全体の電気・蒸気・ガスによる CO₂ 排出量を 1,045(t-CO₂)にまで削減することができました。なお、運航所については新百合本社で管理しているため、八尾運航所については関東支社として計上しています。

今後も、省エネ行動に積極的に取り組むとともに、導入可能な拠点、支店・営業所から再生可能エネルギーの導入を促進します。

【車両用ガソリン・軽油】

第 73 期から第 76 期までの車両用ガソリン・軽油による CO₂ 排出量を図 1.8 にまとめました。

社用車両については第 73 期末時点で、全リース車両 220 台中 80.9%の 178 台が、次世代自動車に入れ替え済みであり、車両用ガソリンの使用量については第 75 期まで減少傾向でした。しかし、第 76 期より増加傾向に転じ、第 77 期は過去最大の 404,372 リットルを消費しました。

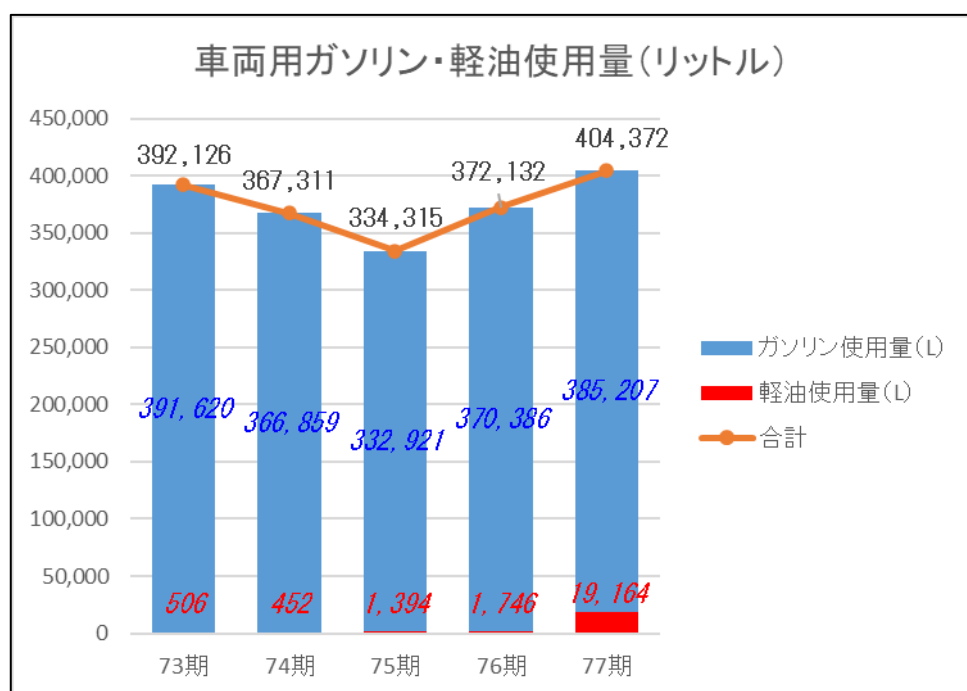


図 1.8 車両用ガソリン・軽油の使用量の推移(第73期～第77期)

(3) 「TCFD」提言に基づく情報開示、再生可能エネルギーの利用促進

当社は、2021年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、「TCFD」)」提言に賛同を表明しておりましたがTCFD提言に基づき、2023年5月より気候変動がもたらすリスクと機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について情報を開示し、2024年12月にはシナリオ分析の結果を開示しました。(TCFD情報開示ページ URL: <https://www.ajiko.co.jp/sustainability/tcfd>)

 TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES	「TCFD」とは、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」を指します。 TCFDは、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する項目について開示することを推奨しています。
 TCFD Consortium	「TCFD コンソーシアム」とは、TCFD 提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論する場として、設立されました。

今後も、TCFD 提言に基づき、気候変動の影響が当社グループの事業に与えるリスクや機会に関するシナリオ分析を進め、気候関連財務情報の開示を積極的に進めるとともに、気候変動に関するガバナンスや事業戦略の強化を目指します。

また、自社の使用電力のうち導入可能な拠点から順次、再生可能エネルギーを導入し、「TCFD」提言に基づく取り組みの情報を適切に開示します。

1. 2 保有技術を活用して「2050 年度カーボンニュートラル」を実現

(1) 航空レーザ計測等から得られる情報を活用したカーボン・オフセットの取り組み

航空レーザ計測等のリモートセンシング技術により CO₂ 吸収源である森林の情報を計測・解析し、森林吸収クレジットの算定・認証ラベルの取得を支援することにより、持続可能な森林管理に貢献します。また、カーボン・オフセットの取り組みを積極的に活用し、これらの情報を開示します。

<活用事例>

ALANDIS⁺ FOREST を活用した森林マネジメント支援システム、森林減少防止への取り組み支援、森林資源解析と森林計画への応用等のサービスを展開しています。



図 1.11 航空レーザ単木解析データを用いた森林調査の効率化等を実現するツール

(2) 再生可能エネルギーの導入・促進

脱炭素社会の構築に向けた取り組みが急務となっている中、再生可能エネルギーの利用拡大の重要性が高まっています。当社は、空間情報技術やコンサルタント技術により、我が国における再生可能エネルギーのポテンシャルを調査・評価し、太陽光発電、陸上・洋上風力発電、小水力発電等の導入・促進に向けた行政支援、民間事業の開発支援を行います。

2. 自然共生社会の実現への貢献

自然共生社会とは、社会活動が自然と調和し、生物多様性が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会です。当社が空間情報コンサルタントとして培ってきた技術は、自然共生社会の実現に貢献しています。

本項では、「For the Future 2024 アジア航測 技術報」（2023 年 12 月発行、以下「技術報」）の掲載論文から「自然共生社会の実現」に関連する実績を整理しました。

2. 1 航空測量から得られる広域の環境情報を自然共生社会の形成に活用

当社は、空から地形を計測する航空レーザ計測などのリモートセンシング技術により得られた空間情報を活用し、広域的な視点で自然環境資源や生物多様性の現状把握など、自然共生社会の実現に貢献します。

表 2.1 に技術報の掲載論文のうち、航空レーザ計測および空中写真を活用している技術報論文数の経緯をまとめました。近年では UAV 計測や衛星画像の活用も増えています。

表 2.1 アジア航測技術報における航空レーザ計測および空中写真活用論文数の推移（件）

区分	アジア航測技術報 For the Future															
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
環境・自然	4	3	1	2	2	2	1	1	2	3	3	1	6	2	0	
環境・森林	0	3	2	4	2	1	4	4	2	4	1	3	4	3	3	
環境・エネルギー	0	1	3	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	3	
河川	0	1	0	0	1	0	3	4	1	2	4	2	1	4	2	
防災	0	5	1	3	6	8	5	6	1	2	2	5	1	2	2	
防災・火山	2	1	1	2	2	2	3	3	1	1	0	0	0	0	2	
防災・砂防	0	3	2	0	1	1	1	3	6	5	3	2	3	6	2	
防災・森林	0	1	0	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	2	1	
その他	0	0	1	1	0	2	1	0	6	4	5	6	1	6	13	
航空レーザ等活用論文数	6	18	11	14	16	17	19	22	22	22	18	19	16	26	28	
掲載論文数	24	43	31	30	40	52	50	49	44	47	49	54	54	54	58	

《Topics》

「流域治水 DX システム」開発

（アジア航測 HP 2024 年ニュース https://www.ajiko.co.jp/news_detail/1457）

当社と株式会社建設技術研究所は共同で、流域での合意形成を支援する「流域治水 DX システム」を開発しました。

これにより、流域治水施策の効果を定量的に評価し、その施策の必要性を明らかにすることで関係者間の合理的でより速やかな合意形成構築を図ることが可能になります。

現在、国では、平成 30 年 7 月豪雨や、令和元年東日本台風（台風第 19 号）など、近年多く発生する豪雨等による甚大被害に対し、治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直した流域全体で行う治水対策（「流域治水」）への転換を図っており、2021（R3）年 11 月 1 日には「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律」（令和 3 年法律第 31 号。通称「流域治水関連法」）が全面施行されています。

2. 2 環境に配慮した業務の推進

当社は、陸から環境を調べ評価する環境コンサルタント技術、空から環境を計測する航空レーザ計測技術を融合させ、広域的な視点で森林資源、自然環境資源を調査・計測し、分析・評価を行っています。これら技術を自然資源の保全や育成のための事業に活かすことにより、社会全体の環境負荷を低減することに貢献できると考え、これまでの約束を維持し、環境に配慮した業務の割合を全業務の20%以上の割合で保持することを目指します。また、生物多様性に関連した技術の情報公開を行い、自然共生社会の実現に貢献します。

環境省は次期生物多様性国家戦略の策定に向けた検討会を2020年から開始し、2050年での「自然との共生の実現」に向けた今後10年間の主要な課題の洗い出しや対応の方向性について示した「生物多様性国家戦略2023-2030」が2023年3月に閣議決定されました。

2021年の「エコ・ファーストの約束」更新時には、この「生物多様性国家戦略2023-2030」に掲げる目標の進捗を測る指標が示されていなかったため、これまでと同様に環境配慮型の業務を全業務の20%以上の割合で保持するという約束を維持することにしました。しかし、次の更新時には「生物多様性国家戦略2023-2030」に掲げられた目標の進捗を測る指標等に基づき、定量的な目標あるいは測定可能な定性的な目標を新たに定める予定です。

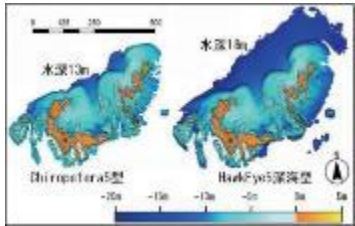
今期は基幹システムの入替があったため、環境に配慮した業務の集計方法が変更となりますが、これまでと同様に当社の主要7分野（CSRレポート2023までは重点11事業）のうち①環境事業（復興事業を含める）、②森林事業、③エネルギー事業の期中売上額が、全体の期中売上額に占める割合を確認することとしました。

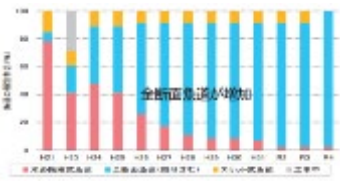
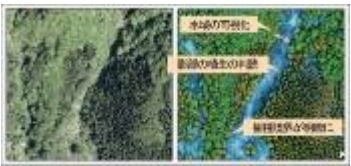
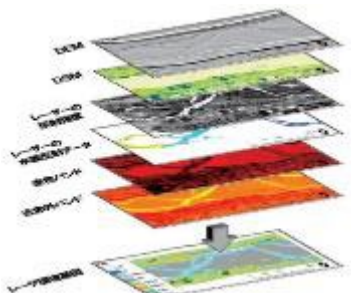
抽出方法は、第77期中売上情報（アジア航測単体）のうち、事業分野から【森林・環境】（(旧)環境を含む）、【エネルギー】、【復興】による選別を行いました。

その結果、第77期については全ての事業分野の合計期中売上高36,331百万円のうち、選別した3事業分野の合計は28.7%（10,416百万円）となりました。

なお、生物多様性に関連する技術については、環境配慮型の様々な業務（環境分野・森林分野・エネルギー分野）の一部に含まれる場合や、他分野にまたがるが多いため、毎年公開している技術報への掲載論文から生物多様性に関連した技術、自然資源の保全や育成に関する技術や実績を抽出し、表2.2にまとめました。

表 2.2 生物多様性に関連する技術の掲載状況

1	海岸管理の高度化に向けて ALB 計測技術の発展と三次元管内図	
概要	アジア航測では、海域の深浅測量に ALB 計測（Airborne Lidar Bathymetry）を導入してから7年が経過し、全国各地で ALB 計測が行われた結果、その特性が見えてきました。ALB 計測技術の発展により、船による音響測深での補備測量の必要な範囲が減少して、作業効率が向上することが期待されます。また、ALB 計測結果を三次元ビューアソフトに用いた結果、海岸管理に従事する職員が海岸保全施設周辺部の洗掘・堆積などを現地に行かなくても視覚的に把握ができました	 茅ヶ崎市沖のALB計測結果 (左:5型・右:深測量型)
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/tecreport_main_doc_mH2Ff-W61Uk.pdf		

2	連続した横断構造物区間における有効な環境調査手法 魚類の生息環境とその連続性評価の見える化	
概要	砂防指定地内の連続した横断構造物は、魚類の連続性を分断する可能性があり、横断構造物区間では、魚道の整備およびその機能確認調査が重要となります。ここでは、魚類の生息環境とその連続性の評価を「見える化」した事例を紹介しています。 現在、新たな環境調査手法（環境 DNA 分析）も試行しています。今後も、他の環境調査業務で、生息環境とその連続性の評価事例を増やす予定です。	 魚道種類の経年変化
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/tecreport_main_doc_jWXBz-i0DBe.pdf		
3	各種計測・撮影データを活用した河川水辺の国勢調査 ダム湖調査における高精度・効率的な調査の実現	
概要	UAV による空撮写真と、航空レーザ計測データなどを併用して、ダム湖周辺の環境の特性を踏まえた高精度かつ効率的な環境基図作成調査を実施しました。特にレーザ林相図や微地形表現図の作成では、既存の測量成果を活用し、新規の計測コストをかけずに調査の省力化・精度向上に貢献しました。本業務で実施した計測データの活用事例が、今後の河川水辺の国勢調査やダム湖管理に応用されることが期待されます。	 植生判読に用いる画像の比較 (左：空中写真、右：レーザ林相図)
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/tecreport_main_doc_A0w18-Lryh0.pdf		
4	レーザ環境基図の開発 航空レーザ計測データによる情報の精緻化と作図の効率化	
概要	1 級河川においては、河道モニタリングや定期横断測量のために航空レーザ計測が行われています。平成 20 年代以降は、水面の高さや水深も計測できるグリーンレーザを使用した航空レーザ計測も行われるようになり、河道内の三次元データが網羅的に取得できるようになりました。アジア航測では、2021 年度より、これらの航空レーザ計測データを用いて、河川環境基図をより精緻かつ効率的に作成する技術の開発を行ってきました。 引き続き、航空レーザ計測データを活用した環境把握技術を深化させ、DX によって環境調査の精緻化・効率化を図ります。	 レーザ環境基図の作成に使用するデータ
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/tecreport_main_doc_6Vbtp-qMqjy.pdf		
5	アジア航測の脱炭素経営に向けた取り組みについて 脱炭素 2030 推進プロジェクトの取り組み成果と今後のサステナブル経営に向けて	
概要	2021 年 12 月に「エコ・ファーストの約束」を更新し、「CO2 排出量を 2030 年度までに 2020 年度比で 42% 削減する」と表明しています。目標達成と脱炭素経営実現のため、脱炭素 2030 推進プロジェクト（現：脱炭素推進委員会）を立ち上げ、その配下に 3 つのワーキンググループ（① SAF（持続可能なバイオジェット燃料）利用 WG、② EMS（環境マネジメントシステム）管理 WG、③国際イニシアチブ WG）を設置し活動してきました。 アジア航測が実践してきた脱炭素経営への取り組み成果と課題、今後のサステナブル経営に向けた方針について紹介しています。	 アジア航測グループの脱炭素に向けた目標
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/tecreport_main_doc_BVYBH-JrRtu.pdf		

6	次世代 REPOS の開発に向けたプレシシステムの試作 再生可能エネルギー計画の検討・導入の加速支援に資する Web ツール	
概要	多くの脱炭素ドミノ（脱炭素に向けた取り組みを地域が主体となって行動し、その取り組みが全国の各地域に広がること）を生み出すために、地域資源の一つである再生可能エネルギーの活用促進が強く求められています。 再生可能エネルギー活用の計画の検討・導入加速に向け環境省が提供する情報提供のあり方とプレシシステム開発の事例を紹介しています。	 REPOS 促進区域検討支援ツール画面
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/tecreport_main_doc_9Zcii-0FH49.pdf		
7	AR アプリとタブレット端末を利用した水文調査支援手法の開発 現地調査の効率化に向けた拡張現実と IT 技術の導入	
概要	近年の AI や XR 技術（VR、AR、MR 等、図 1 参照）などのデジタル技術の発展は目覚ましく、公共事業分野でも、これらの新技術への対応が求められています。 XR 技術のうち、AR 技術はスマートフォンやタブレット端末等の比較的安価で汎用性の高い機器を使って実現できるため、建設現場や現場調査への導入が容易という利点があります。 アジア航測が開発した AR アプリとタブレット端末を活用した水文調査支援の事例を紹介しています。	 水文調査支援 AR アプリによる 調査効率化のイメージ
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/tecreport_main_doc_6P9ap-j5w8n.pdf		

《Topics》

ウズベキスタン共和国 生態系・環境保全・気候変動省と協力覚書締結

（アジア航測 HP 2024 年ニュース https://www.ajiko.co.jp/news_detail/1459）

2024 年 3 月 8 日、日本産業貿易機構と駐日ウズベキスタン共和国大使館の主催によるウズベキスタン・日本ビジネスフォーラムが東京で開催されました。

当社は同フォーラムの場で、ウズベキスタン共和国の生態系・環境保全・気候変動省と 2 件の協力覚書を締結しました。

今回の覚書締結に基づき、ウズベキスタンにおける環境保全ならびに森林保全の課題解決に向け、双方の持つ知見を活かし協力していきます。



3. 環境保全に向けた人材づくり、地域づくり

第 77 期に当社グループが実施、または参加した CSR 活動を表 3.1、表 3.2 にまとめました。
第 77 期の CSR 活動参加人数は延べ 628 名となりました。

表 3.1 第 77 期の CSR 活動実施状況(1)

日付	イベント名	主 催	実施会社	カテゴリ※	参加人数
10月	4(水) 令和5年度(公社)千葉県測量設計業協会・中央地区ボランティア活動 第38回環境美化運動	(公社)千葉県測量設計業協会・中央地区	サン・ジオテック(株)	a	1名
	7(土) 清流錦川 清掃大作戦	やましろ商工会青年部錦支部、錦千守会、NPO法人「ほっとにしき」、錦川流域ネット交流会、錦川観光協会、広瀬本通り会、錦川オオサンショウウオの会、山口県錦川総合開発事務所	アジア航測(株)	a	4名
	15(日) 淀川わんどクリーン大作戦	淀川河川事務所	アジア航測(株)	a	7名
	17(火) 第11回社会貢献活動(道路清掃活動)	(一社)香川県測量設計業協会	㈱四航コンサルタント	a	2名
	18(水) かわさき市民アカデミー2023年後期連携講座(第1回)	認定NPO法人かわさき市民アカデミー、アジア航測(株)	アジア航測(株)	b	7名
	19(木) 名古屋国道ボランティアサポートプログラム	名古屋国道事務所	アジア航測(株)	a	19名
	23(日) 西蒲原クリーン作戦	西蒲原地区広域土地改良事業推進協議会	㈱村尾技建	a	3名
	25(水) かわさき市民アカデミー2023年後期連携講座(第2回)	認定NPO法人かわさき市民アカデミー、アジア航測(株)	アジア航測(株)	b	6名
	25(水) 出前授業	㈱プライムプラン	㈱プライムプラン	c	9名
	28(土) 藤前干潟の清掃活動		アジア航測(株)	a	12名
	28(土) ふくおか川の大掃除	福岡県土整備事務所	アジア航測(株)	a	19名
11月	28(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測(株)	アジア航測(株)	a	8名
	30(月) 令和5年度(公社)千葉県測量設計業協会・中央地区ボランティア活動 第39回環境美化運動	(公社)千葉県測量設計業協会・中央地区	サン・ジオテック(株)	a	1名
	1(水) かわさき市民アカデミー2023年連携講座(第3回)	認定NPO法人かわさき市民アカデミー、アジア航測(株)	アジア航測(株)	b	6名
	8(水) かわさき市民アカデミー2023年後期連携講座(第4回)	認定NPO法人かわさき市民アカデミー、アジア航測(株)	アジア航測(株)	b	6名
	11(土) 新百合ヶ丘駅周辺 秋のクリーンアップ大作戦	麻生区役所、新百合ヶ丘エリアマネジメントコンソーシアム	アジア航測(株)	a	7名
	12(日) 四季彩の丘 美化活動	麻生区役所、新百合山手公園管理運営協議会	アジア航測(株)	a	3名
	15(水) かわさき市民アカデミー2023年後期連携講座(第5回)	認定NPO法人かわさき市民アカデミー、アジア航測(株)	アジア航測(株)	b	6名
	16(木) 令和5年度 公社 千葉県測量設計業協会・中央地区ボランティア活動 第40回環境美化運動	(公社)千葉県測量設計業協会・中央地区	サン・ジオテック(株)	a	1名
	18(土) 第13回みんなでやっぺ!! きれいな6国	「みんなでやっぺ!!きれいな6国」実行委員会、他	アジア航測(株)	a	25名
	18(土) 空の日 八尾運航所見学会	アジア航測(株)	アジア航測(株)	a	15名
	19(日) フロンタウンイベント	アジア航測(株)	アジア航測(株)	c	11名
12月	22(水) 静岡市道路サポーター	静岡市建設局道路部	アジア航測(株)	a	5名
	22(水) かわさき市民アカデミー2023年後期連携講座(第6回)	認定NPO法人かわさき市民アカデミー、アジア航測(株)	アジア航測(株)	b	7名
	22(水) たかまつマイロード	高松市	㈱四航コンサルタント	a	12名
	25(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測(株)	アジア航測(株)	a	7名
	26(日) 第51回グリーンフレンズフェア	新百合山手公園管理運営協議会	アジア航測(株)	a	9名
	2(水) 令和5年度第2回麻生区総合防災訓練	麻生区役所	アジア航測(株)	b	6名
	10(日) エコとわざコンクール表彰式	エコ・ファースト推進協議会、アジア航測(株)	アジア航測(株)	c	2名
	15(金) 令和5年度 公社 千葉県測量設計業協会・中央地区ボランティア活動 第41回環境美化運動	(公社)千葉県測量設計業協会・中央地区	サン・ジオテック(株)	a	2名
	21(木) 名古屋国道ボランティアサポートプログラム	名古屋国道事務所	アジア航測(株)	a	10名
	23(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測(株)	アジア航測(株)	a	8名
1月	27(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測(株)	アジア航測(株)	a	7名
	3(土) 大阪マラソン"クリーンUP"作戦	大阪市	アジア航測(株)	a	31名
	10(土) SDGsマルシェinあさお	一般社団法人サステナブルマップ	アジア航測(株)	a	3名
	15(木) 名古屋国道ボランティアサポートプログラム	名古屋国道事務所	アジア航測(株)	a	11名
	17(土) 第18回ふくおか川の大掃除	福岡県土整備事務所	アジア航測(株)	a	14名
	17(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測(株)	アジア航測(株)	a	9名
	2,3(土、日) 森林の魅力を体感in京都府立植物園	京都森林経営管理サポートセンター	アジア航測(株)	a	9名
	3(日) 大和川・石川クリーン作戦	大阪府、大和川河川事務所、八尾市	アジア航測(株)	a	9名
	13(水) 静岡市道路サポーター	静岡市建設局道路部	アジア航測(株)	a	7名
	30(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測(株)	アジア航測(株)	a	11名
4月	14(日) 第52回グリーンフレンズフェア	新百合山手公園管理運営協議会	アジア航測(株)	a	13名
	18(金) 名古屋国道ボランティアサポートプログラム	名古屋国道事務所	アジア航測(株)	a	13名
	20(土) 北上川一斉河川清掃	岩手河川国道事務所	アジア航測(株)	a	7名
	20(土) 北上川流域一斉清掃	岩手河川国道事務所盛岡出張所	㈱タケンエンジニアリング	a	6名
	27(土) 第35回広瀬川1万人プロジェクト河川・海岸一斉清掃	広瀬川1万人プロジェクト実行委員会	アジア航測(株)	a	5名
	27(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測(株)	アジア航測(株)	a	7名

表 3.2 第 77 期の CSR 活動実施状況(2)

日付	イベント名	主 催	実施会社	カテゴリ※	参加人数
5月	8(水) 亀田郷一斉清掃	亀田郷不法投棄対策連絡協議会	㈱村尾技建	a	4名
	3(金)、4(土) 第19回川俣シャモまつりin川俣町	川俣シャモまつり実行委員会	アジア航測㈱	a	13名
	12(日) 調布飛行場見学会	アジア航測㈱	アジア航測㈱	c	7名
	22(水) たかまつマイロード	高松市	㈱四航コンサルタント	a	16名
	25(土) 空とぶ森 森林・環境保全活動	NPO空とぶ森	アジア航測㈱、㈱プライムプラン	b	11名
	25(土) 新百合ヶ丘駅周辺 春のクリーンアップ大作戦	麻生区役所、新百合ヶ丘エリアマネジメントコンソーシアム	アジア航測㈱	a	7名
	25(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測(株)	アジア航測㈱	a	7名
6月	25(土) 海岸清掃ボランティア活動	㈱村尾技建	㈱村尾技建	a	17名
	5(水) 令和6年度 公社 千葉県測量設計業協会・中央地区ボランティア活動 第42回環境美化運動	(公社)千葉県測量設計業協会・中央地区	サン・ジオテック㈱	a	2名
	20(木) 名古屋国道ボランティアサポートプログラム	名古屋国道事務所	アジア航測㈱	a	9名
7月	29(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測㈱	アジア航測㈱	a	6名
	9(火)、10(水) テクノフォーラム2024	アジア航測㈱	アジア航測㈱	d	
	21(水) 第53回グリーンフレンズフェア	新百合山手公園管理運営協議会	アジア航測㈱	a	15名
	24(日) 植林活動	NPO空とぶ森	アジア航測㈱	b	5名
8月	27(金) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測㈱	アジア航測㈱	a	9名
	3(土) こども防災塾	川崎市	アジア航測㈱	c	4名
	8(木) 第22回 88クリーンウォーク四国(道路清掃活動)	88クリーンウォーク四国実行委員会	㈱四航コンサルタント	a	9名
	24(土) 東松島夏まつりチャリティ屋台	東松島夏まつり実行委員会	アジア航測㈱、㈱アドテック	a	31名
9月	1(日) 第33回 クリーン鴨々川清掃運動	鴨々川を清流にする会	㈱ユニテック	a	11名
	18(水) 令和6年度 公社 千葉県測量設計業協会・中央地区ボランティア活動 第43回環境美化運動	(公社)千葉県測量設計業協会・中央地区	サン・ジオテック㈱	a	2名
	19(木) 名古屋国道ボランティアサポートプログラム	名古屋国道事務所	アジア航測㈱	a	10名
	25(水) たかまつマイロード	高松市	㈱四航コンサルタント	a	13名
	28(土) 森林の魅力体感 in 京都府立植物園	京都森林経営管理サポートセンター	アジア航測㈱	a	6名
	28(土) 第36回広瀬川1万人プロジェクト河川・海岸一斉清掃	広瀬川1万人プロジェクト実行委員会	アジア航測㈱、㈱アドテック	a	6名
参加者合計					628名

※カテゴリ欄のアルファベットと着色は、以下のCSR活動を意味しています。

a : 地域貢献活動への積極的な参加
c : 次世代育成支援への取り組み

b : ステークホルダーとの協業
d : その他

3. 1 環境関連の社会活動へ積極的に参加できる社内制度の整備

社員が環境関連の社会活動に積極的に参加できる社内制度としてボランティア支援制度運用規定を整備しています。今後も会社として活動実施へのバックアップを行うことにより、当社の有する技術を社会に役立てていけるよう、社内制度の整備を推進します。

◆ ボランティア支援制度運用規定

当社の事業内容に関連する分野で、「環境」・「防災」・「安全」・「地域」をキーワードとした 21 世紀の社会的ニーズに応える活動を対象として、ボランティア休暇の付与や交通費の補助などを行っています。

3. 2 環境ボランティア活動の推進

当社グループでは、環境保全に向けた各種活動の実施や自然災害発生に伴う情報の提供により、地域の復興や環境づくりに貢献しています。

○地域貢献活動への積極的な参加 (a)

当社グループでは、地域貢献活動の一環として、道路や河川の清掃活動、公園や森林の維持活動を行っています。年間を通して様々な活動に各地で積極的に参加しました。



アジア航測(株)
淀川わんどクリーン大作戦 (2023 年 10 月)



アジア航測(株)
藤前干潟の清掃活動 (2023 年 10 月)



アジア航測(株)
第 13 回みんなでやっぺ!! きれいな 6 国 (2023 年 11 月)



(株)四航コンサルタント
たかまつマイロード(2023 年 11 月)



アジア航測(株)
大阪マラソン”クリーン UP”作戦(2024 年 2 月)



アジア航測(株)
ふくおか川の大掃除(2024 年 2 月)



アジア航測(株)
大和川・石川クリーン作戦 (2024 年 3 月)



アジア航測(株)
静岡市道路サポーター (2024 年 3 月)

図 3.1 アジア航測グループ各社の地域貢献活動への参加(1)

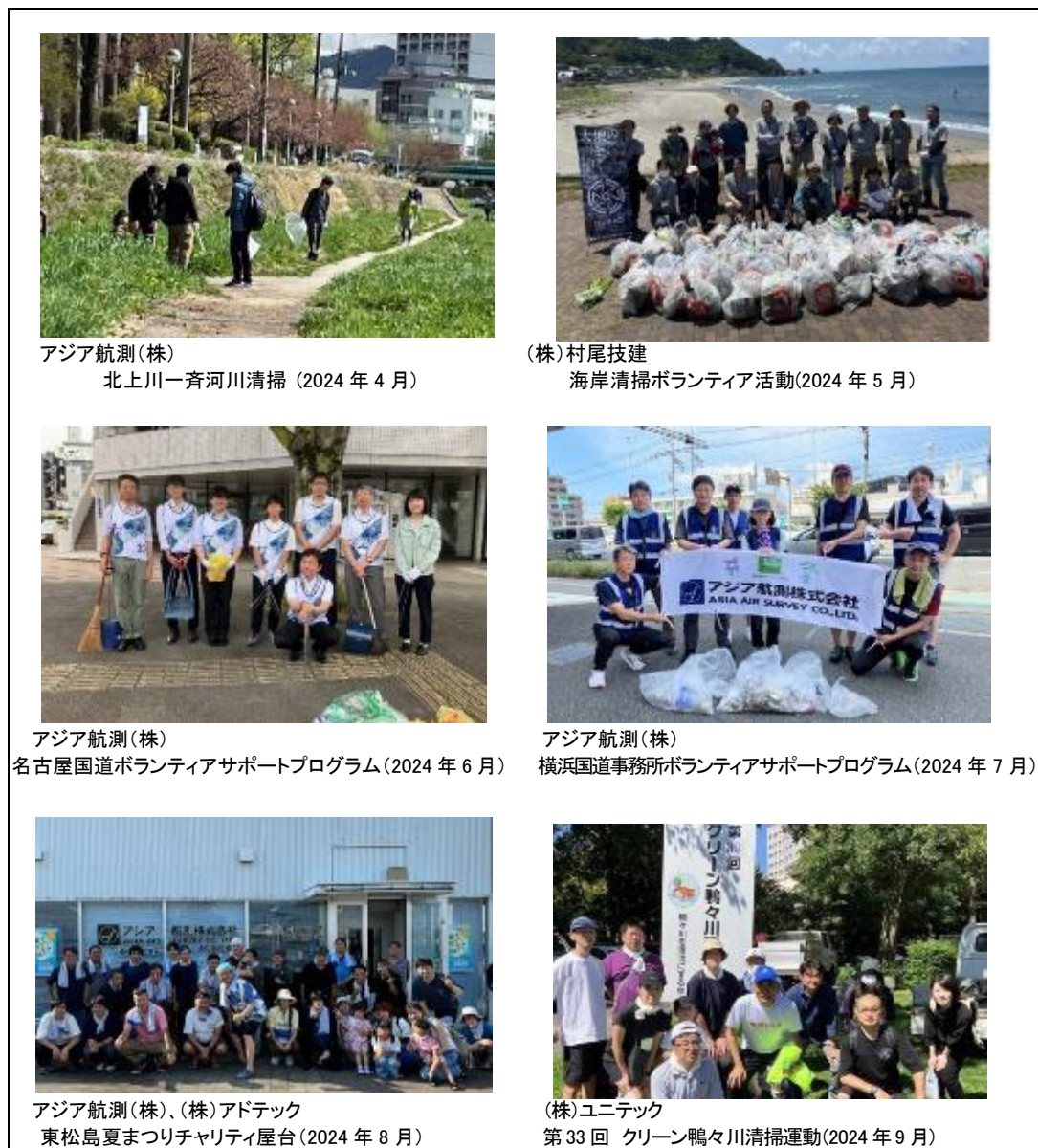


図 3.2 アジア航測グループ各社の地域貢献活動への参加(2)

2023年11月22日、当社グループ3社（東北支社、アドテック、タック・エンジニアリング）を含む6社で、児童福祉の充実に役立てていただくよう、「東松島夏祭り2023」で出店した売上金全額を東松島市に寄付しました。それに対し、東松島市より感謝状が授与されました。

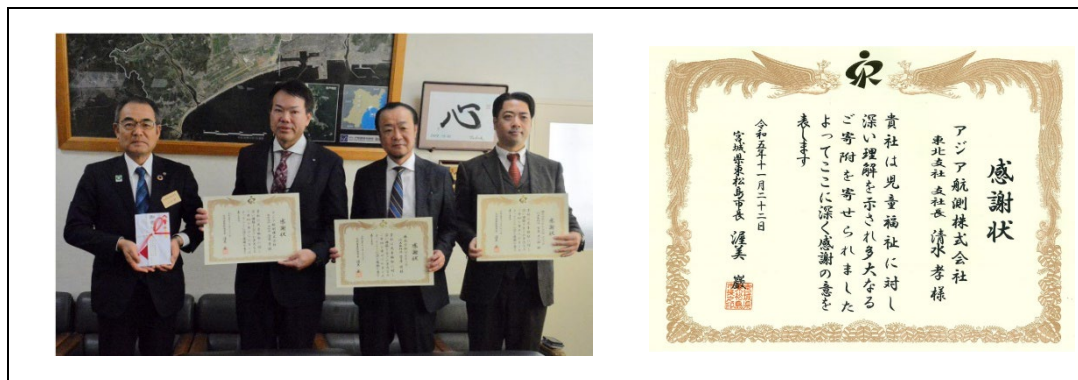


図 5.5 小山東松島副市長より感謝状授与

3. 3 保有の環境技術を社会に提供

○ステークホルダーとの協業（b）

当社グループでは、当社技術を地域の自然環境の保全や啓発活動などに活かすことを目的に、地域活動団体等ステークホルダーとの協業を推進しています。

第 77 期は、認定 NPO 法人かわさき市民アカデミーと 2023 年後期連携講座（全 6 回）を 10 月～11 月に開催いたしました。





第 1 回講師
アジア航測(株)先端技術研究所
や高橋実志 室長 今高健策



第 3 回講師
横浜国立大学 環境情報学研究所
山崎隆 小成太郎



第 2 回講師
中央大学 環境情報学研究所
山崎隆 小成太郎



第 4 回講師
（一財）日本地理センター 調査研究部
地籍研究家 今高健策



第 5 回講師
川崎市内環境センター
学芸員 鈴木孝一郎



第 6 回講師
アジア航測(株) 環境情報学研究所
社会インフラ技術課 部長 藤田安秀

認定 NPO 法人かわさき市民アカデミーと連携特別講座を開講

図 3.3 ステークホルダーとの協業

また、自然と共生する産業としての林業や農山村市域の喪失防止や再生を実現し、森林・環境保全活動や地域社会貢献に取り組む NPO 法人の活動に協力しています。

第 77 期は、特定非営利活動法人空とぶ森、アジア航測グループの(株)プライムプランと協力して、群馬県みなかみ町の大峰沼登山道の一部を塞いでいた倒木の除去や落ちている枯れ枝の除去を行いました。その後、昨年引き続き「フィールドサインを見つけよう！」というテーマで、今回は 1 ヶ月以上前から登山道沿いに 5 台のセンサーカメラを設置して野生動物の活動を撮影し、登山道周辺に生息する生き物の痕跡を見つける環境学習講座を実施しました。





フィールドサイン（シカの角痕）

環境学習講座の様子

図 3.4 NPO との協業

モンゴル国ホブト県において、特定非営利活動法人空とぶ森のカウンターパートであるホブト県環境観光局や協力機関であるホブト郡の職員、また、小中高一貫校である郡学校からエコクラブの生徒達と協力して植林活動を行いました。

今回の植林地は砂漠化の進行を食い止めることを目的としていますが、現地の方々のご協力のもと、参加した生徒達が大人になる 5 年後、10 年後には緑豊かな森が広がることを願い、今後も苗木を守り育てることに協力していきます。



植林活動

苗木の準備

ソム学校の生徒、保護者たち

図 3.4 NPO との協業

○次世代育成支援への取り組み（c）

当社グループでは、未来への技術・知識の継承と行動の継続が大切と考え、次代の社会を担う子どもたちの成長と教育を支援しています。また、子供たちが健やかに生まれ育つことができる環境の整備を推進しています。

第 77 期、アジア航測では、川崎フロンターレのクラブパートナーとして参画し、フロンタウン生田「測る。を体験」イベントや川崎市麻生区内の小中学生で結成された SDGs 推進隊の子どもたちを調布運航所に招待した見学会などを開催しました。また、エコ・ファースト推進協議会による「エコとわざコンクール」に協賛し、企業賞（アジア航測賞）選定と表彰を行いました。さらに、市制 100 周年を迎えた川崎市で防災をテーマに講座を実施する「こども防災塾」に参加しました。

プライムプランでは、群馬県立勢多農林高等学校で実践に即した内容の講義や実習を実施しました。



(株)プライムプラン 出前授業（2023 年 10 月）



フロンタウンイベント(2023 年 11 月)



エコとわざコンクール表彰式(2023 年 12 月)



SDGs マルシェ in あさお（2024 年 2 月）



調布飛行場見学会(2024 年 5 月)



こども防災塾(2024 年 8 月)

図 3.3 アジア航測グループの次世代育成支援への取り組み

4. 環境に配慮した企業への積極的な投資

4. 1 ESG 関連の課題解決に貢献する事業や取り組みの支援

当社では、2016 年に投資ガイドラインを制定し、資本投資についても取りまとめ、中期経営計画で方針を示しています。

◆ 環境に配慮した事業や取り組みに対する投融資の実施状況

第 77 期に当社が実施した投融資などの公開状況を表 4.1 に示しました。

表 4.1 2023 年 10 月～2024 年 9 月の環境関連企業への投融資状況

区分		公開日	投融資状況	当社 HP 参照先
1	クラウド型ドローン測量サービス「KUMIKI（くみき）」 代理店契約	9 月 17 日	ドローンで撮影した画像からオルソ画像を生成するクラウド型ドローン測量サービス「KUMIKI（くみき）」の提供を開始。	https://www.ajiko.co.jp/news_detail/1521

【クラウド型ドローン測量サービス「KUMIKI（くみき）」代理店契約】

ドローンで撮影した画像からオルソ画像を生成するクラウド型ドローン測量サービス「KUMIKI（くみき）」（以下、本サービス）は、株式会社スカイマティクスが開発した純国産の SfM（複数画像から形状を復元する技術）処理アルゴリズムを有する



WEB サービスです。ドローン写真測量により取得した写真をアップロードすることで、オルソ（正射）画像や点群モデルの自動生成が可能です。

本サービスは現在、建設業界において人手不足解消のために複数の現場をつなぐ現場 DX として活用が広がっています。

林業事業体においては、ドローンは苗木の運搬作業の省力化を目的として利用が進んでいますが、ドローンによる写真測量は、リモートセンシングの専門的な知識が必要であるため、なかなか進展していない状況です。

当社は、航空レーザを用いた森林解析技術（樹木頂点抽出手法（特許第 4279894 号）およびレーザ林相図（特許第 5592855 号））を保有しており、樹種、樹高や胸高直径など森林資源の管理にはかせない情報の取得とデータ活用による DX を推進してきました。

国内の森林が利用・伐採期を迎えているなかで、皆伐再造林をさらに進めていくには、航空レーザを取得した後の現場状況データの更新が重要な課題となります。そこで、当社は新たにドローン写真測量により施業を行った箇所のデータ収集サービスと連携することにより林業 DX を推進いたします。

5. 自然災害発生に伴う情報提供等の推進

5. 1 災害など緊急の環境負荷発生に対して速やかな情報提供

当社では、地震、台風や集中豪雨による河川氾濫、土砂災害、火山噴火などの自然災害が発生した際に、被災地の迅速な状況把握のため、自主的に空中写真撮影を行っています。そして、撮影画像を用いた被災状況の判読および解析結果として被災判読図や赤色立体画像を作成し、現況把握や災害復旧支援のため関係機関に提供しています。

① 自然災害対応状況

第 77 期には、表 5.1 に示した 件の自然災害について自社撮影を実施し、当社ホームページにて情報を公開しました。

表 5.1 2023 年 10 月～2024 年 9 月の自然災害発生への対応

区分		撮影年月	災害対応の状況	当社 HP 参照先
1	「令和 6 年能登半島地震」被害状況	2024 年 1 月	2024 年 1 月 1 日石川県能登地方で最大震度 7 の地震が、その前後で大きな余震が数回発生しました。 1 月 2 日、当社は朝日航洋株式会社と共同で航空機から一部地域の斜め空中写真撮影を実施しました。	https://www.ajiko.co.jp/disaster/1439
2	令和 6 年 7 月 25 日からの大雨に関する被害状況	2024 年 7 月	第 1 報（伊吹山） 2024 年 7 月 26 日、当社は朝日航洋株式会社と共同で航空機から滋賀県、岐阜県にまたがる伊吹山の斜め空中写真撮影を実施しました。 第 2 報～5 報（山形県）、第 6 報（秋田県） 梅雨前線の活動が活発になった影響で、7 月 25 日から山形県や秋田県では記録的な大雨となり、東北の各地で川が氾濫、川の堤防が決壊しました。 7 月 26 日より、当社は朝日航洋株式会社と共同で航空機から一部地域の斜め空中写真撮影を実施しました。	https://www.ajiko.co.jp/disaster/1502 https://www.ajiko.co.jp/disaster/1503 https://www.ajiko.co.jp/disaster/1504 https://www.ajiko.co.jp/disaster/1505
3	令和 6 年 9 月 20 日からの大雨による被害状況	2024 年 9 月	2024 年 9 月 20 日頃から停滞した前線、その後発生した低気圧や前線、熱帯低気圧による影響で大気の状態が非常に不安定となり 22 日頃にかけて全国的に広い範囲で大雨が発生しました。 石川県では 21 日午前中に線状降水帯が発生、記録的な大雨となり、河川の増水や氾濫、土砂災害、暴風、冠水などによる甚大な被害が発生しました。 9 月 23 日に、当社は朝日航洋株式会社と共同で航空機から一部地域の斜め空中写真撮影を実施しました。	https://www.ajiko.co.jp/disaster/1523

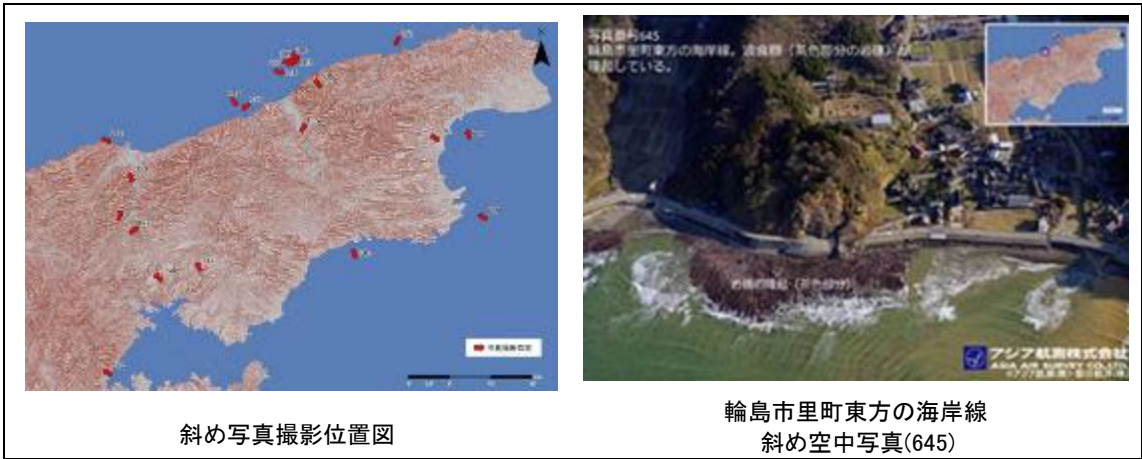


図 5.1 令和 6 年能登半島地震



図 5.2 令和 6 年 7 月 25 日からの大雨に関する被害状況（第 1 報）

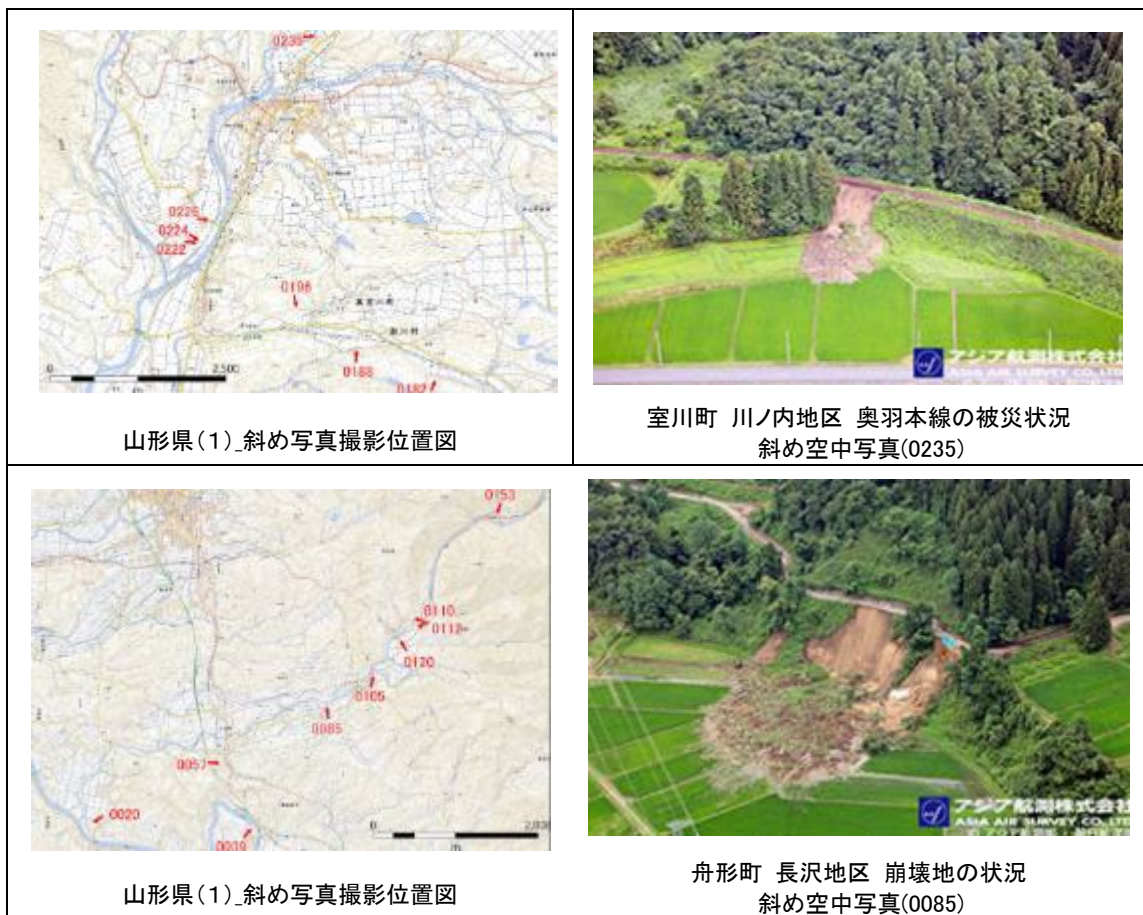
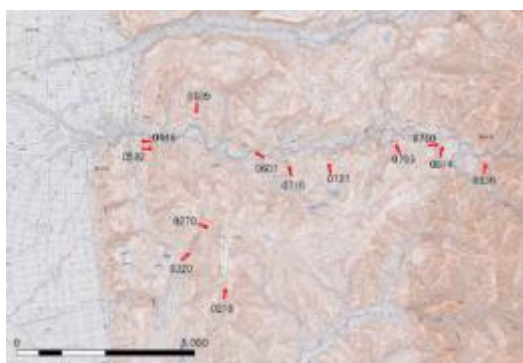


図 5.3 令和 6 年 7 月 25 日からの大雨に関する被害状況（第 2 報）

 山形県(2)_斜め写真撮影位置図	 庄内町 立谷沢川と最上川の合流点の状況 斜め空中写真(0322)
 山形県(2)_斜め写真撮影位置図	 酒田市 下青沢地区 橋梁被災状況 斜め空中写真(0140)
 山形県(2)_斜め写真撮影位置図	 遊佐町 菅里地区 日本海東北自動車道の被災状況 斜め空中写真(0020)

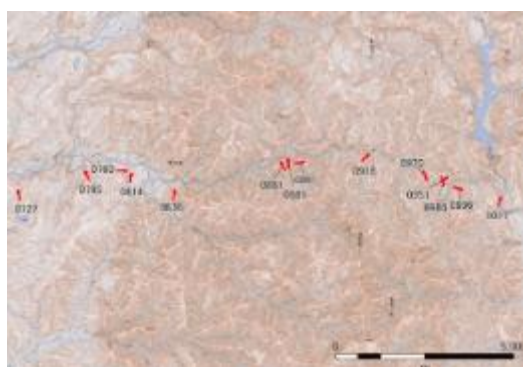
図 5.4 令和 6 年 7 月 25 日からの大雨に関する被害状況 (第 3 報)



山形県(3)_斜め写真撮影位置図



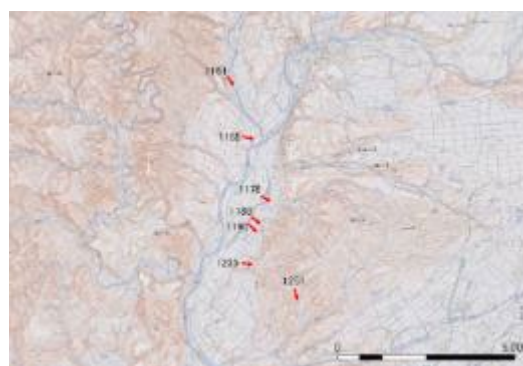
酒田市 北沢 崩壊地の状況
斜め空中写真(0219)



山形県(3)_斜め写真撮影位置図



真室川町 大字差首鍋 三ツ石沢上流の山腹斜面崩壊状況
斜め空中写真(0970)



山形県(3)_斜め写真撮影位置図



鮭川村 鮭川と真室川の合流点の状況
斜め空中写真(1176)

図 5.5 令和 6 年 7 月 25 日からの大雨に関する被害状況 (第 4、5 報)

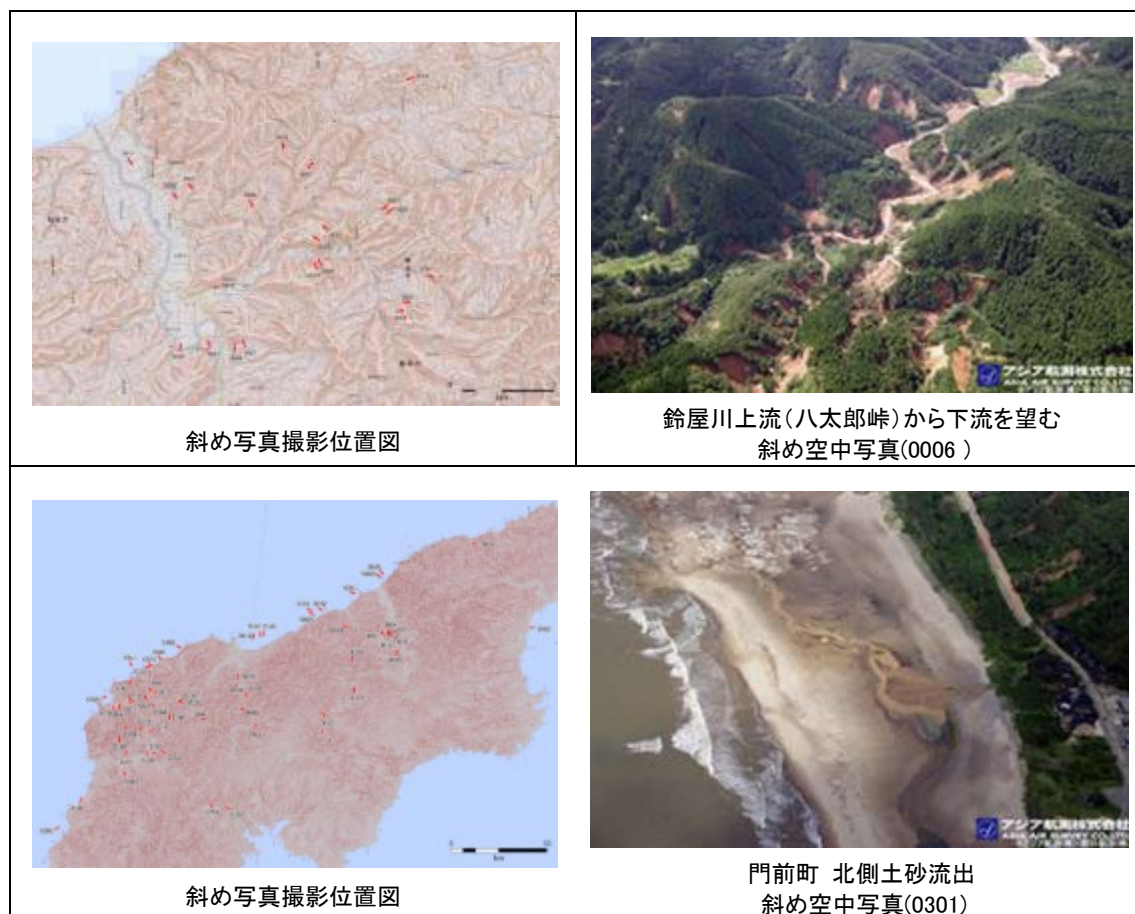


図 5.6 令和 6 年 9 月 20 日からの大雨による被害状況（能登半島豪雨）

② 自主撮影成果の外部組織への提供

当社では、当社ホームページで公開した自主撮影画像およびそれを用いた成果物について、外部組織から利用の申し込みがあった際、利用目的、用途等を確認した上で、適時、提供しています。表 5.2 に第 77 期の外部組織別の提供状況を示します。

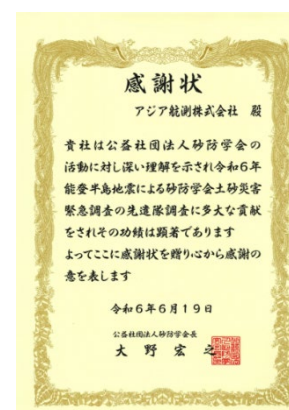
表 5.2 外部組織への自主撮影成果の提供状況

区分	行政機関 (国・地方公共団体)	教育機関・ 研究機関	公益社団法人・ 公益財団法人	一般社団法人・ 一般財団法人	民間企業他	合計
提供先数 (延べ)	2	17	5	2	9	35

③ 外部からの評価・表彰

公益社団法人砂防学会より能登半島地震調査協力に対する感謝状をいただきました。

当社は能登半島地震緊急調査先遣隊のメンバーとして対応、また、報告会における航空データの解析などで貢献したとして、2024 年 6 月 19 日、砂防学会の総会において、感謝状が授与されました。



5. 2 自然災害により被災した自然環境資源のモニタリング

当社は、2024 年 9 月 1 日、気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館（以下、伝承館）へ航空写真や 3 D モデルを活用した、大津波警報発令時の避難経路を示した映像を寄贈しました。

海沿いにある伝承館では、緊急時の避難対応が課題となっていました。この映像により、避難場所までの経路がわかりやすく示され、緊急時における館内来場者の素早い避難行動につながることを期待しています。この映像は伝承館正面出入口付近で放映することになっています。

贈呈式後には、「赤色立体地図で見る宮城の地形」と題し、当社先端技術研究所の千葉達朗が講演を行いました。



今後、地震や火山噴火、土石流などの大規模な自然災害が発生した場合には、被災した自然資源等について自然環境の保全・復旧または復興活動のためにモニタリングの必要性などを検討し適切な方法によるモニタリングを実施します。

当社は 1954 年に戦災復興のため創業して以来、「技術のアジア」として最新の設備投資や技術革新を進め、お客様とともに国土保全や自然共生社会の実現に努めてまいりました。

これからも当社はさらに技術力を高め、安全で安心な社会を実現し、地球の未来、明日の環境を創造する企業として、社会に貢献してまいります。



赤色立体地図による防災マップタペストリー ～麻生区役所～

令和 6 年（2024 年）に開催された麻生区総合防災訓練等に展示することを目的として作成した防災マップのタペストリーを麻生区役所に寄贈しました。

この防災マップは川崎市危機管理本部危機管理部のご協力を得て作成した高解像度（1mDEM）の赤色立体地図を背景に使用したものです。赤色立体地図で見れば、自宅から避難所までの地形が一目瞭然です。麻生区役所 2 階のエレベーター近くの壁に、オリジナルの防災マップと違いがより鮮明にわかるように並べて掲示していただきました。

これからもみなさまとともに、安全・安心で豊かな暮らしを実現するよう、活動を続けてまいります。

CSR レポート 2024 飛ぶ、測る、明日の環境を創る

2025 年 2 月

編集・発行：アジア航測株式会社

事務局：経営戦略本部 経営企画部 CSR・広報室

掲載事項に関するお問い合わせ：

〒215-0004

神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-2-2 新百合 21 ビル

TEL:044-967-6390

E-mail: rep.csrdesk@ajiko.co.jp

